



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月26日

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から代表取締役社長による決算説明の動画配信を、アナリスト向けに予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,126	2.1	1,220	29.5	1,324	41.8	543	75.1
2019年3月期	48,154	6.1	1,731	37.7	2,275	46.9	2,183	155.4

(注) 包括利益 2020年3月期 560百万円 (%) 2019年3月期 1,326百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	20.07	19.98	1.6	1.8	2.6
2019年3月期	80.18	79.84	6.4	3.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 20百万円 2019年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	72,961	33,470	45.4	1,226.56
2019年3月期	72,674	34,947	47.7	1,270.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,141百万円 2019年3月期 34,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,207	1,976	1,672	16,265
2019年3月期	3,769	1,438	2,150	15,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		9.00		16.00	25.00	684	31.3	2.0
2020年3月期		9.00		9.00	18.00	486	90.1	1.4
2021年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	29,512,179 株	2019年3月期	29,889,079 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,491,912 株	2019年3月期	2,613,469 株
期中平均株式数	2020年3月期	27,090,989 株	2019年3月期	27,230,744 株

(注) 期末自己株式数には、退職給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託(ESOP)が含む自己株式数は、2020年3月期(-株)、2019年3月期(85,400株)であります。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,804	3.0	198	66.9	606	22.7	15	98.1
2019年3月期	38,973	5.3	599	36.0	783	2.8	816	345.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	0.57	0.57
2019年3月期	29.98	29.85

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	61,050	26,003	42.4	962.38
2019年3月期	61,730	27,713	44.7	1,016.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,882百万円 2019年3月期 27,592百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	18
(追加情報)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、第3四半期まで、米国と中国の間に発生した貿易摩擦の長期化や、欧州におけるEU離脱問題や移民問題などにより、景気の下振れリスクがありました。しかし、米国や欧州では、堅調な個人消費が続き、中国においても景気に減速傾向は見られたものの、先行き不透明ながら、比較的落ち着いた状況で推移しました。

その後、2020年1月に新型コロナウイルス(COVID-19)による感染症の大流行が中国で確認されると、瞬く間にグローバル化した世界へ蔓延し、2020年3月11日にはWHOによりパンデミックが宣言される事態となりました。世界各国において多数の感染者・死者が確認されるとともに、欧州・米国をはじめとして全世界で、国際的・国内的に大規模な移動制限が発動され、経済活動も大きく制限されました。また、これらの事態を受け、世界の株価指数や原油価格が大暴落するなど、収束の見通しが全く見えない中、世界経済に与える影響は計り知れないものとなっております。

わが国の経済においても、米中貿易摩擦の影響による輸出減少に伴う製造業の落ち込みや、消費税増税に伴う内需落ち込みなどはあったものの、安定した雇用に支えられ、比較的落ち着いた状況で推移しておりましたが、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の結果、国際的な移動制限によるインバウンド需要の大幅な減少に加え、国内における外出や大規模イベントの自粛要請、感染者の発生や内需の冷え込みによる工場操業停止など、多くの業界で景気悪化が避けられない状態で推移しました。

当ポンプ業界でも、世界人口増加に対応するため水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した集中豪雨対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれるものの、今回の新型コロナウイルスによるパンデミック発生により、世界的な投資計画が抑制され、受注環境が変化する可能性があります。

このような状況下、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力するとともに、発電所・各種工場向けの省エネや更新の提案、官公需向けの新技術の提案を継続して展開いたしました。また、サービス事業強化のためのアジアを中心とした拠点拡大、工場の生産性向上のための新型加工設備導入などの積極的な投資を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は48,824百万円(前連結会計年度51,768百万円比94.3%)となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は18,813百万円(前連結会計年度16,434百万円比114.5%)、民需は9,339百万円(前連結会計年度9,258百万円比100.9%)、外需は20,672百万円(前連結会計年度26,075百万円比79.3%)となりました。

当連結会計年度の売上高は47,126百万円(前連結会計年度48,154百万円比97.9%)を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては50,640百万円(前連結会計年度48,942百万円比103.5%)を来期以降に繰り越すことになりました。

(当連結会計年度) 2020年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	18,813	38.5	16,412	34.8	14,987	29.6
民需	9,339	19.1	9,387	19.9	6,399	12.6
外需	20,672	42.4	21,326	45.3	29,253	57.8
計	48,824	100.0	47,126	100.0	50,640	100.0

(前連結会計年度) 2019年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	16,434	31.7	15,931	33.1	12,585	25.7
民需	9,258	17.9	8,540	17.7	6,447	13.2
外需	26,075	50.4	23,683	49.2	29,908	61.1
計	51,768	100.0	48,154	100.0	48,942	100.0

当連結会計年度の営業利益は、中東における工事案件の契約先が破綻したことにより、同社に対する貸倒引当金及び工事損失引当金合計707百万円を計上しましたが、1,220百万円(前連結会計年度は営業利益1,731百万円)となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損270百万円などが発生したものの、営業外収益として受取配当金293百万円が発生したことなどにより1,324百万円(前連結会計年度は経常利益2,275百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として固定資産除却損128百万円、期末において発生した株価下落の影響で投資有価証券評価損154百万円などが発生したことにより543百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益2,183百万円)となりました。

② 中期経営計画の履行状況

2017年に策定した「2019年中期経営計画」は、創業100周年を超えて飛躍していくための「仕上げ・準備の3年」と位置づけ、基礎固めに注力して、初年度に掲げた課題を一つずつ実践してきました。なかでも「ハイテク化(イノベーション)」「グローバル化」「サービス化」に関しては様々な挑戦をし、大きく前進しました。一方「生産性・業務品質」は満足する水準に満たず、課題として残っています。これらの認識のもと次期中期経営計画の準備を進めてまいりましたが、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えておらず、当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することができないため、発表を見送ることとさせていただきます。今後、合理的な予想が可能になった段階で開示させていただきます。

2017年度に策定した3カ年経営目標の結果は、以下のとおりです。

3カ年経営目標

(注) 国際会計基準(IFRS)は考慮しておりません。

区 分	2018年3月期 (第137期)		2019年3月期 (第138期)		2020年3月期 (第139期)	
	計画(百万円)	実績(百万円)	計画(百万円)	実績(百万円)	計画(百万円)	実績(百万円)
受 注 高	44,000	42,233	45,000	51,768	46,000	48,824
売 上 高	44,500	45,381	46,000	48,154	46,000	47,126
営 業 利 益	2,000	1,257	2,000	1,731	※900	1,220
経 常 利 益	2,500	1,549	2,000	2,275	※800	1,324
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,800	854	1,400	2,183	※100	543

※2019年11月に下方修正実施

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し72,961百万円となりました。これは主に、中東における工事案件の契約先破綻に伴う流動資産の貸倒引当金増加(前連結会計年度比919百万円増加)、株価下落に伴う投資有価証券勘定の減少(前連結会計年度比1,624百万円減少)などがあつたものの、仕掛品の増加(前連結会計年度比1,454百万円増加)及び本社ビルの建替に伴い建設仮勘定が増加(前連結会計年度比1,264百万円増加)したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,763百万円増加し39,490百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少(前連結会計年度末比1,354百万円減少)があつたものの、短期借入金(前連結会計年度末比1,008百万円増加)及び前受金が増加(前連結会計年度比950百万円増加)したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少し33,470百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、16,265百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金を前連結会計年度末には7百万円、当連結会計年度には11百万円を含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,207百万円(前連結会計年度は3,769百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加1,820百万円(前連結会計年度は1,142百万円の減少)などの資金の減少があったものの、貸倒引当金の増加908百万円(前連結会計年度は96百万円の増加)及び前受金の増加965百万円(前連結会計年度は773百万円の減少)及び仕入債務の増加784百万円(前連結会計年度は3百万円の増加)などの資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,976百万円(前連結会計年度は1,438百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,242百万円(前連結会計年度は1,558百万円の支出)及び無形固定資産の取得による支出226百万円(前連結会計年度は69百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,672百万円(前連結会計年度は2,150百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入500百万円(前連結会計年度は5,307百万円の収入)などの資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出913百万円(前連結会計年度は2,639百万円の支出)、配当金の支払額679百万円(前連結会計年度は490百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	47.3	47.7	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	36.2	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.0	4.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	29.2	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益を配分することを考慮して、配当性向は30%を目安としております。内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、①高度化するポンプ及び関連機器に対する新技術・新製品開発、②ポンプ等のサービス市場に対応するソフトウェア開発及びサービスネットワーク拡大、③生産性向上・生産能力拡大のための設備投資、④地球環境保全のための環境事業展開等のために有効に投資してまいりたいと考えております

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しています。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスによる感染症の世界的な拡大により、各国において経済活動に制限がかけられ、生産・消費活動が大きく冷え込むことが予想されます。それに伴い、設備投資意欲の低下・経済活動の落ち込みに伴う原油価格の下落などにより、当社グループにおいて、今後の受注機会が減少したり、受注したプロジェクトの進捗に大きな影響を与える可能性があります。また、長期化した場合は、サプライチェーンの寸断により、部品調達に遅延が発生するなど、当社グループの生産活動そのものに影響がでる可能性があります。

また、緊急事態に伴う出張抑制・渡航制限等による、営業活動の制限・現地でのサービス活動の制限・立会検査等の遅れなどが長期化した場合、当社グループの事業活動及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 今後の見通し

現時点におきましては、従業員の感染リスク削減策を実施しながら、生産、施工、サービスの現業部門は変わらず操業し、事務部門の在宅勤務と合わせて、従前とほぼ変わらない企業活動を継続しております。ただし、今後の影響につきましては新型コロナウイルスの収束状況ほか、市場の動向なども踏まえて慎重に判断していきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の採用について検討を進めています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,931	16,277
受取手形及び売掛金	25,778	25,727
商品及び製品	217	264
仕掛品	6,462	7,916
原材料及び貯蔵品	1,647	1,940
前渡金	624	649
その他	1,301	1,353
貸倒引当金	△966	△1,885
流動資産合計	50,998	52,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,658	10,397
減価償却累計額	△6,541	△6,161
建物及び構築物（純額）	4,117	4,235
機械装置及び運搬具	11,186	11,279
減価償却累計額	△8,807	△9,185
機械装置及び運搬具（純額）	2,378	2,094
工具、器具及び備品	3,082	3,334
減価償却累計額	△2,609	△2,901
工具、器具及び備品（純額）	473	433
土地	2,484	2,478
リース資産	815	1,712
減価償却累計額	△338	△750
リース資産（純額）	477	962
建設仮勘定	225	1,490
有形固定資産合計	10,156	11,695
無形固定資産		
投資その他の資産	909	413
投資有価証券	9,542	7,917
長期貸付金	333	307
退職給付に係る資産	455	280
繰延税金資産	105	85
その他	664	499
貸倒引当金	△491	△480
投資その他の資産合計	10,609	8,609
固定資産合計	21,675	20,717
資産合計	72,674	72,961

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,145	11,863
短期借入金	2,443	3,452
未払法人税等	140	297
前受金	2,292	3,242
賞与引当金	872	822
製品保証引当金	797	595
工事損失引当金	584	831
その他	2,237	2,700
流動負債合計	20,513	23,806
固定負債		
長期借入金	15,470	14,116
繰延税金負債	659	336
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	301	279
その他	779	949
固定負債合計	17,212	15,683
負債合計	37,726	39,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,621	7,372
利益剰余金	24,793	24,656
自己株式	△1,736	△1,733
株主資本合計	32,271	31,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	822
繰延ヘッジ損益	△59	△42
為替換算調整勘定	420	310
退職給付に係る調整累計額	381	163
その他の包括利益累計額合計	2,380	1,253
新株予約権	121	121
非支配株主持分	174	207
純資産合計	34,947	33,470
負債純資産合計	72,674	72,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	48,154	47,126
売上原価	36,391	34,815
売上総利益	11,763	12,310
販売費及び一般管理費	10,032	11,090
営業利益	1,731	1,220
営業外収益		
受取利息	71	36
受取配当金	220	293
持分法による投資利益	99	20
受取賃貸料	131	91
その他	290	241
営業外収益合計	811	682
営業外費用		
支払利息	128	125
シンジケートローン手数料	32	—
為替差損	75	270
その他	29	183
営業外費用合計	267	578
経常利益	2,275	1,324
特別利益		
投資有価証券売却益	97	3
関係会社株式売却益	9	—
特別利益合計	106	3
特別損失		
投資有価証券売却損	83	33
投資有価証券評価損	14	154
関係会社株式評価損	28	—
固定資産処分損	—	128
特別損失合計	127	316
税金等調整前当期純利益	2,254	1,011
法人税、住民税及び事業税	107	309
法人税等調整額	△7	140
法人税等合計	100	449
当期純利益	2,154	561
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△28	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,183	543

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,154	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	△815
繰延ヘッジ損益	△132	16
為替換算調整勘定	△212	△100
退職給付に係る調整額	△80	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	△828	△1,122
包括利益	1,326	△560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367	△583
非支配株主に係る包括利益	△41	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,604	23,138	△1,841	30,494
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,183		2,183
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				105	105
自己株式の消却					
連結子会社株式の売却による持分の増減		17	△4		12
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	1,654	104	1,777
当期末残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,039	72	621	461	3,196	142	184	34,017
当期変動額								
剰余金の配当								△492
親会社株主に帰属する当期純利益								2,183
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
自己株式の消却								
連結子会社株式の売却による持分の増減								12
連結範囲の変動								△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	△846
当期変動額合計	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	930
当期末残高	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271
当期変動額					
剰余金の配当			△680		△680
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543
自己株式の取得				△382	△382
自己株式の処分		13		123	136
自己株式の消却		△262		262	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△249	△137	3	△382
当期末残高	1,592	7,372	24,656	△1,733	31,888

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947
当期変動額								
剰余金の配当								△680
親会社株主に帰属する当期純利益								543
自己株式の取得								△382
自己株式の処分								136
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,094
当期変動額合計	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,477
当期末残高	822	△42	310	163	1,253	121	207	33,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,254	1,011
減価償却費	1,825	2,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	908
製品保証引当金の増減額(△は減少)	74	△201
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,047	245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△168
受取利息及び受取配当金	△291	△329
支払利息	128	125
持分法による投資損益(△は益)	△99	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	14	154
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	29
関係会社株式評価損益(△は益)	28	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△9	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1	174
売上債権の増減額(△は増加)	1,065	△68
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,142	△1,820
前渡金の増減額(△は増加)	100	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	3	784
前受金の増減額(△は減少)	△773	965
未払金の増減額(△は減少)	△274	326
その他	△262	△23
小計	4,004	4,085
利息及び配当金の受取額	291	330
利息の支払額	△122	△132
法人税等の支払額	△404	92
法人税等の還付額	—	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,769	4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△68
定期預金の払戻による収入	108	60
有形固定資産の取得による支出	△1,558	△2,242
有形固定資産の売却による収入	11	17
無形固定資産の取得による支出	△69	△226
投資有価証券の取得による支出	△0	△142
投資有価証券の売却による収入	390	498
貸付けによる支出	△46	△3
貸付金の回収による収入	20	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△22	—
その他	△194	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△1,976

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	49	67
長期借入れによる収入	5,307	500
長期借入金の返済による支出	△2,639	△913
自己株式の売却による収入	60	81
自己株式の取得による支出	△0	△382
非支配株主からの払込みによる収入	38	5
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
配当金の支払額	△490	△679
その他	△174	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150	△1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,485	341
現金及び現金同等物の期首残高	11,379	15,924
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,924	16,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月27日から2019年9月30日にかけて、自己株式376,900株を取得し、2019年9月30日付で、この期間に取得した全株式の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ262百万円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が7,372百万円、自己株式が1,733百万円となっております。

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準 (I F R S) を適用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首から I F R S 第16号 (リース) を適用しております。 I F R S 第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、過去に I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用权資産及びリース債務を認識するとともに、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産については使用权資産への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において固定資産の有形固定資産が503百万円、流動負債のその他が100百万円、固定負債のその他が166百万円それぞれ増加し、無形固定資産が166百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
24,471	8,168	11,196	4,318	48,154

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
8,208	1,284	596	66	10,156

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
25,799	8,306	8,929	4,090	47,126

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
9,623	1,415	601	54	11,695

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	15
当期末残高	5

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	5
当期末残高	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270.43円	1,226.56円
1株当たり当期純利益	80.18円	20.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.84円	19.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,183	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,183	543
期中平均株式数(株)	27,230,744	27,090,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	116,788	116,790
(うち新株予約権(株))	(116,788)	(116,790)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は85,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は116,584株であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は0株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は46,638株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2016年11月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度98百万円、85,400株、当連結会計年度一百万円、0株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 108百万円、当連結会計年度 一百万円

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,521	12,387
受取手形	1,622	1,248
売掛金	19,691	20,776
商品及び製品	134	143
仕掛品	4,758	6,345
原材料及び貯蔵品	933	966
前渡金	399	419
前払費用	173	209
短期貸付金	868	857
その他	687	364
貸倒引当金	△1,023	△1,701
流動資産合計	41,766	42,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,962	3,094
構築物	262	307
機械及び装置	1,626	1,430
車両運搬具	10	7
工具、器具及び備品	321	278
土地	2,172	2,172
リース資産	466	451
建設仮勘定	187	1,445
有形固定資産合計	8,009	9,187
無形固定資産		
ソフトウェア	816	382
その他	19	17
無形固定資産合計	835	400
投資その他の資産		
投資有価証券	8,100	6,476
関係会社株式・出資金	2,288	2,293
長期貸付金	1,441	1,328
前払年金費用	—	37
その他	395	466
貸倒引当金	△1,107	△1,157
投資その他の資産合計	11,119	9,445
固定資産合計	19,964	19,033
資産合計	61,730	61,050

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	886	626
買掛金	8,831	10,309
短期借入金	1,861	2,804
リース債務	158	155
未払金	1,252	820
未払費用	383	325
未払法人税等	63	158
前受金	1,887	2,779
預り金	43	45
賞与引当金	764	775
製品保証引当金	748	574
工事損失引当金	548	813
その他	138	219
流動負債合計	17,566	20,407
固定負債		
長期借入金	15,377	14,021
リース債務	345	331
繰延税金負債	332	113
退職給付引当金	120	—
その他	273	172
固定負債合計	16,449	14,638
負債合計	34,016	35,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,248	2,999
資本剰余金合計	7,859	7,609
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397	397
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	4,634	3,968
利益剰余金合計	18,299	17,633
自己株式	△1,736	△1,733
株主資本合計	26,014	25,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,637	821
繰延ヘッジ損益	△59	△42
評価・換算差額等合計	1,577	779
新株予約権	121	121
純資産合計	27,713	26,003
負債純資産合計	61,730	61,050

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,973	37,804
売上原価	31,630	30,113
売上総利益	7,342	7,690
販売費及び一般管理費	6,743	7,492
営業利益	599	198
営業外収益		
受取利息	65	26
受取配当金	221	621
為替差益	24	—
受取賃貸料	146	106
その他	73	138
営業外収益合計	530	893
営業外費用		
支払利息	78	90
貸倒引当金繰入額	206	37
シンジケートローン手数料	32	2
為替差損	—	222
その他	28	132
営業外費用合計	346	485
経常利益	783	606
特別利益		
投資有価証券売却益	97	3
関係会社株式売却益	38	—
特別利益合計	136	3
特別損失		
投資有価証券売却損	83	33
投資有価証券評価損	14	154
固定資産処分損	—	128
特別損失合計	98	316
税引前当期純利益	821	293
法人税、住民税及び事業税	61	159
法人税等調整額	△56	118
法人税等合計	4	277
当期純利益	816	15

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	397	1,400	11,470	4,309	17,974
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	-
剰余金の配当									△492	△492
当期純利益									816	816
自己株式の取得										
自己株式の処分			19	19						
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	19	19	-	△0	-	-	324	324
当期末残高	1,592	4,610	3,248	7,859	398	397	1,400	11,470	4,634	18,299

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,841	25,566	2,038	72	2,111	142	27,820
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		△492					△492
当期純利益		816					816
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	105	124					124
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△401	△132	△533	△21	△555
当期変動額合計	104	448	△401	△132	△533	△21	△106
当期末残高	△1,736	26,014	1,637	△59	1,577	121	27,713

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,248	7,859	398	397	1,400	11,470	4,634	18,299
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩										
剰余金の配当									△680	△680
当期純利益									15	15
自己株式の取得										
自己株式の処分			13	13						
自己株式の消却			△262	△262						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△249	△249	-	-	-	-	△665	△665
当期末残高	1,592	4,610	2,999	7,609	398	397	1,400	11,470	3,968	17,633

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,736	26,014	1,637	△59	1,577	121	27,713
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当		△680					△680
当期純利益		15					15
自己株式の取得	△382	△382					△382
自己株式の処分	123	136					136
自己株式の消却	262	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△815	16	△798		△798
当期変動額合計	3	△911	△815	16	△798	-	△1,710
当期末残高	△1,733	25,103	821	△42	779	121	26,003

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役(監査等委員であるものを除く)の変動(2020年6月26日付予定)

退任予定取締役 吉川 宣行 当社顧問に就任予定

2. 監査等委員である取締役の変動(2020年6月26日付予定)

新任社外取締役 井植 敏雅

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	16,434	31.7	18,813	38.5	2,378	14.5
	民需	9,258	17.9	9,339	19.1	80	0.9
	外需	26,075	50.4	20,672	42.4	△5,403	△20.7
	計	51,768	100.0	48,824	100.0	△2,943	△5.7
売上高	官公需	15,931	33.1	16,412	34.8	481	3.0
	民需	8,540	17.7	9,387	19.9	847	9.9
	外需	23,683	49.2	21,326	45.3	△2,356	△10.0
	計	48,154	100.0	47,126	100.0	△1,028	△2.1
受注 残高	官公需	12,585	25.7	14,987	29.6	2,401	19.1
	民需	6,447	13.2	6,399	12.6	△48	△0.8
	外需	29,908	61.1	29,253	57.8	△654	△2.2
	計	48,942	100.0	50,640	100.0	1,697	3.5

以上